

# 雄物川流域の河川改修(秋田県秋田市)

5か年加速化対策

3か年緊急対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

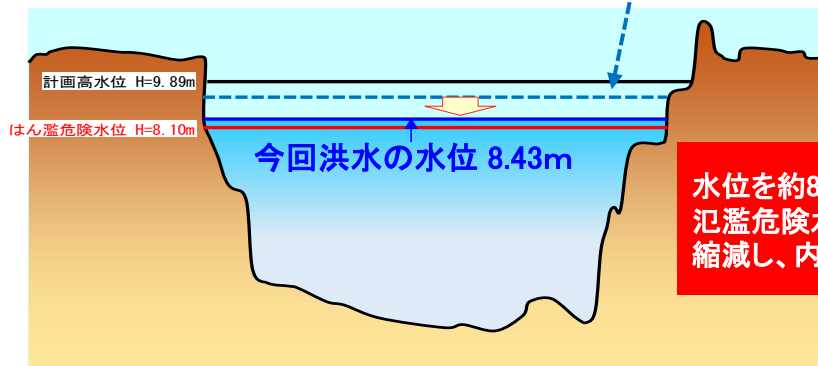
効果概要:平成29年7月洪水を踏まえた激甚災害対策特別緊急事業による堤防整備に加え、5か年加速化対策や3か年緊急対策等による河道掘削の実施、玉川ダムの洪水調節により、令和5年7月洪水において、椿川地点(河口から約13km付近)では水位を約88cm低下させ、雄物川本川からの外水氾濫を回避し、浸水被害を防止。

府省庁名:国土交通省

- 実施主体: 国土交通省東北地方整備局
- 対策の概要: 築堤、河道掘削、排水樋門 等
- 事業費: 約480億円(H29~R5年度継続中)  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分) 約145億円)  
(うち3か年緊急対策約40億円)

## 水位低減の効果

河道掘削が行われず、洪水調節が行われなかった場合の水位9.31m(推定)



## 令和5年7月大雨時の効果

未整備の場合

築堤、河道掘削やダムによる洪水調節が行われなかった場合、外水氾濫により、大仙市間倉地区(秋田新幹線の軌道敷など)で浸水するなどの被害が想定された。

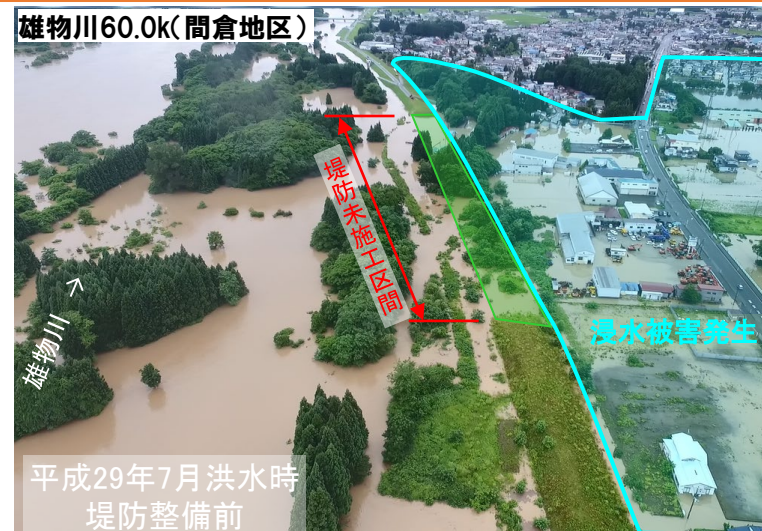


331mm/24時間の雨量を記録  
(観測史上第1位) ※仁別雨量観測所

外水氾濫による被害なし

※内水氾濫により、秋田市中心部などで甚大な被害が発生。

※本資料の数値はR5.8時点の速報値であり、今後の精査等により変更となる場合がある。



効果概要: 5か年加速化対策等で河道掘削及び堰改築を実施してきたことにより、H10.10洪水よりも2日雨量の多い令和5年台風第7号において、鳥取市用瀬町美成地先付近では水位を約0.8m低下させ、浸水被害を軽減。  
 府省庁名: 国土交通省

### ■ 実施主体:

国土交通省中国地方整備局

### ■ 対策の概要:

河道掘削 堰改築 等

### ■ 事業費: 約9.72億円 (H30~R3年度)

(うち5か年加速化対策約3.87億円)

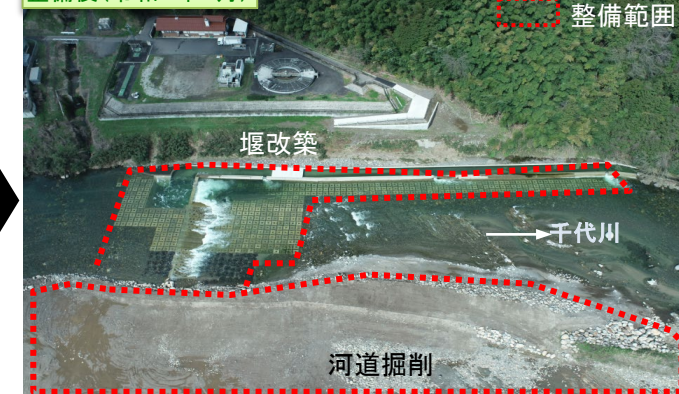
(うち3か年緊急対策約2.61億円)

用瀬町美成地区 整備状況 (23k200付近)

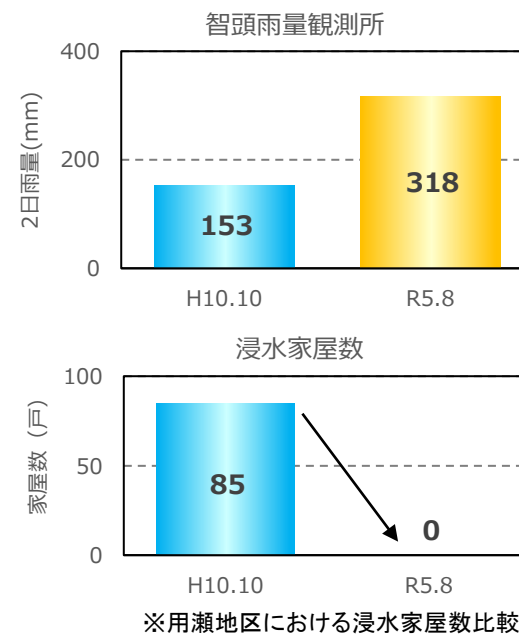
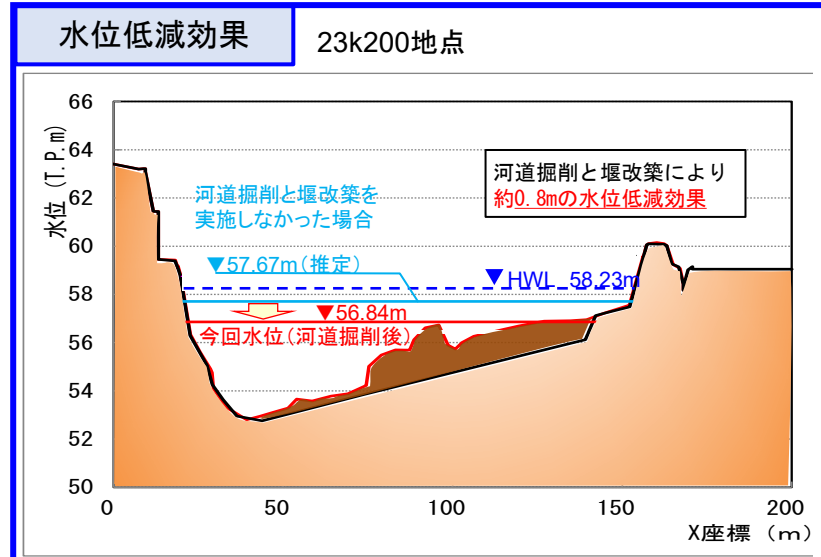
整備前(令和2年3月)



整備後(令和4年4月)



出水状況 (R5.8.15 17:50頃)





# 佐波川流域の河川改修(山口県防府市)

5か年加速化対策

3か年緊急対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

効果概要: 3か年緊急対策等で河道掘削を実施したことや島地川ダム(国)及び佐波川ダム(山口県)による洪水調節を実施したことにより、H21.7洪水よりも2日雨量の多い6月29日からの大雨において、防府市上右田地先付近では、水位を約0.9m低下させ、浸水被害を軽減。

府省庁名: 国土交通省

## ■ 実施主体:

国土交通省中国地方整備局

## ■ 対策の概要:

河道掘削 等

## ■ 事業費: 約8.30億円(H25~R2年度)

(うち5か年加速化対策約2.20億円)

(うち3か年緊急対策約3.00億円)

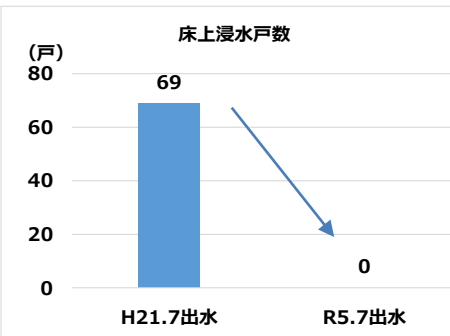
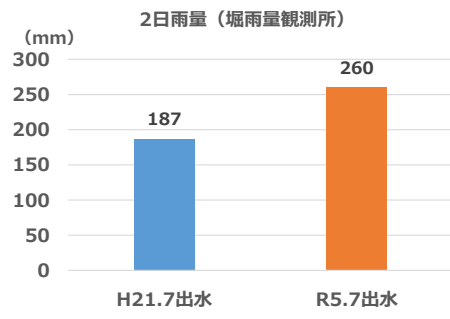
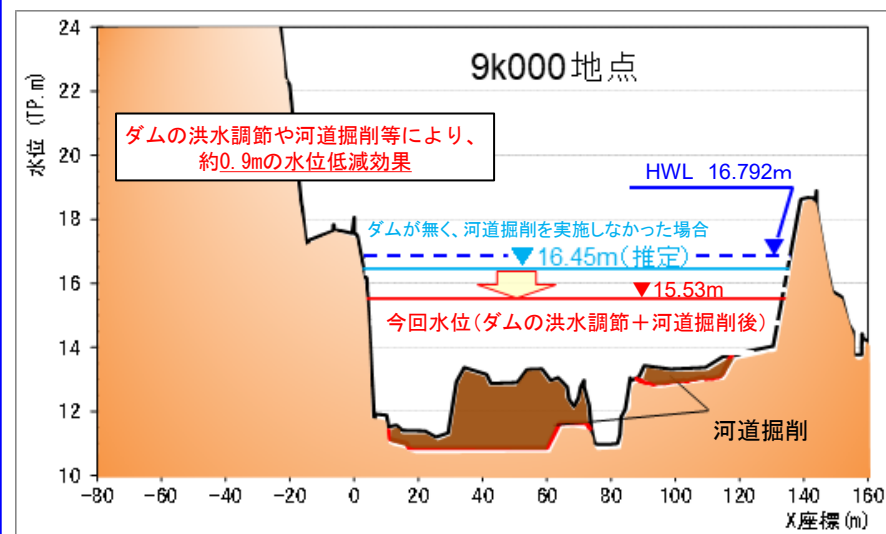
上右田地先整備状況(9k000付近)



出水状況(R5.7.1 5:00頃)



水位低減効果



## 地下水排除による地すべり災害の未然防止(静岡県静岡市)

効果概要: 直轄地すべり対策事業を進める由比地区においては、令和5年台風第7号の大雨により時間雨量38mmを観測したが、地下水排除工等の実施により、地すべりブロック内の地下水位の上昇を抑え、地すべり活動を抑制し、国道1号等の重要交通網への被害を未然に防止した。

府省庁名: 国土交通省

■ 実施主体: 中部地方整備局 富士砂防事務所

■ 対策の概要: 地下水排除工(排水トンネル、集水井工、横ボーリング工)等

■ 事業費: 約428億円(平成17~令和12年度)

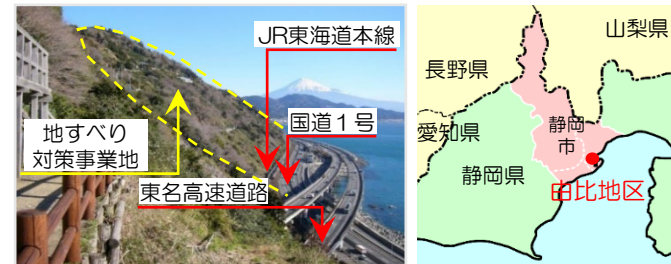
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分) 約15億円)

■ 効果:

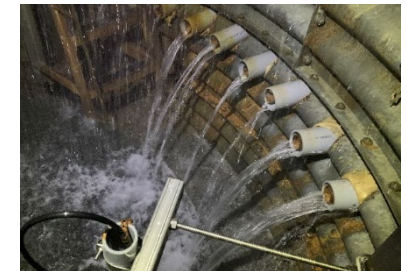
静岡県静岡市に位置する由比地区は、直下に国道1号、東名高速道路、JR東海道線といった重要交通網が位置し、地すべり災害が発生すると、社会経済活動に甚大な影響を及ぼすリスクがある。

地すべりは、降雨等による地下水位の上昇により土塊の抵抗力が低下することが発生メカニズムの一つに挙げられるため、排水トンネル、集水井工、横ボーリング等による地下水の排除は、重要である。

5か年加速化対策等により、地下水排除工等の地すべり対策事業を実施したことにより、令和5年台風第7号による大雨では、地下水位の上昇が抑制されるなどの効果を発揮し、地すべりの発生が防止された。



由比地区の全景と位置図



集水井の排水状況



横ボーリングの施工状況



横ボーリングの排水状況

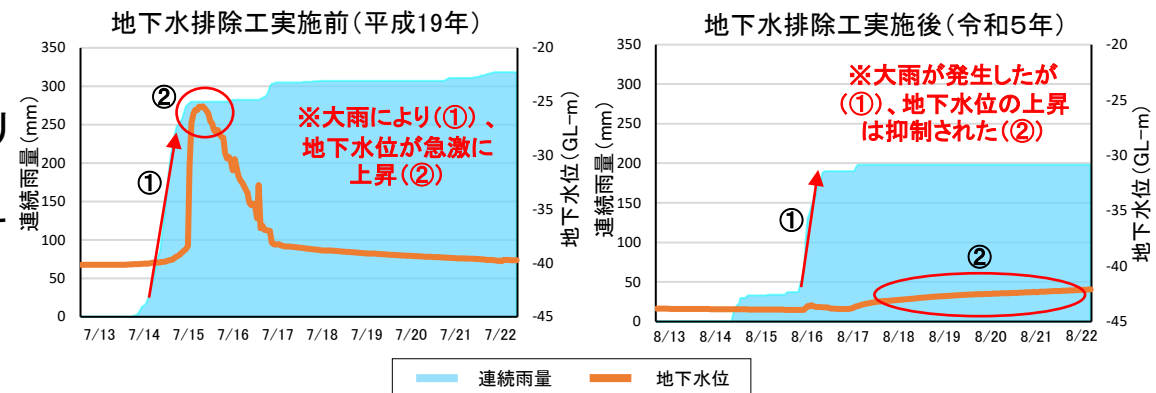


図 地下水排除工実施前後の連続雨量と地下水位との関係の変化



# 砂防堰堤により土砂・流木を捕捉し、土砂災害を防止 (北海道利尻郡利尻富士町)

5か年加速化対策

国土強靱化

災害時の効果発揮事例

NATIONAL RESILIENCE

効果概要: 5か年加速化対策により、砂防堰堤の改良等を実施。

低気圧の通過に伴う豪雨により土石流が発生したが、砂防堰堤で土石流を捕捉し、保全対象(人家25戸、公共施設等)への被害を防止した。

府省庁名: 国土交通省

- 実施主体: 北海道
- 対策の概要: 砂防堰堤の改良等
- 事業費: 約3.1億円(令和元~令和3年度)  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約1.2億円)



災害発生日 : 令和5年9月28日  
降雨の状況 : 連続雨量 38.5mm  
(9月28日13時~29日12時)  
時間最大雨量 21.5mm  
りしりぐんりしりふじちょう あざ おちゅうしない  
発生箇所 : 利尻郡利尻富士町字雄忠志内  
捕捉量 : 約24,000m<sup>3</sup>



土石流発生前(令和5年6月12日 撮影)



砂防堰堤で土砂を捕捉!



土石流発生後(令和5年9月29日 撮影)



保全対象

保全対象(道路、人家)



保全対象(道路、公共施設等)





- 国道42号山田橋では、近年の豪雨により護床ブロックの散乱・流出や、橋脚基礎の洗堀が見られたため、5か年加速化対策に基づき、洗堀・流失対策を実施し、令和5年3月に工事が完了。
- 令和5年6月豪雨では、平成29年8月、平成30年9月の台風による豪雨を超える**連続雨量385mm**を観測したが、河床洗堀による**橋梁流失被害を未然に防止**。

## ■ 実施主体:国土交通省 近畿地方整備局

和歌山河川国道事務所

やまだばし

## ■ 橋梁名:山田橋

わかやまけんありだぐんゆあさちようゆあさすはら

## ■ 実施場所:和歌山県有田郡湯浅町湯浅～栖原

## ■ 事業概要:橋梁や河川に隣接する構造物の流失対策

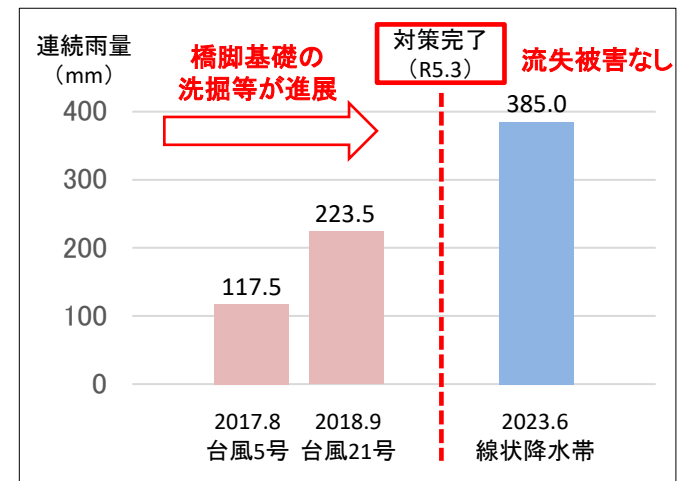
## ■ 事業費:事業費0.4億円(令和2年度～令和4年度)

(うち5か年加速化対策による事業費0.4億円)

## 【位置図】



## 【連続雨量の比較】



## 【被災状況】



橋脚基礎の洗堀



## 【対策内容】





# 「防災・減災、国土強靱化」事業により洗掘被害を未然に防止し、交通機能を確保(和歌山県橋本市)

効果概要:平成23年9月の台風14号により洗掘被害を受けた橋梁において、洗掘防止対策を実施。令和5年6月の台風2号では、被災当時を上回る雨量を観測したが、洗掘防止対策を実施したことにより被害を未然に防止し、早期の運転再開を実現。

府省庁名:(国土交通省)

- 実施主体:南海電気鉄道株式会社
- 対策の概要:鋼矢板打設による橋脚の洗掘防止対策
- 事業費:約1.4億円(令和4年度)



洗掘により橋脚が傾斜し、軌道狂い発生(平成23年9月)

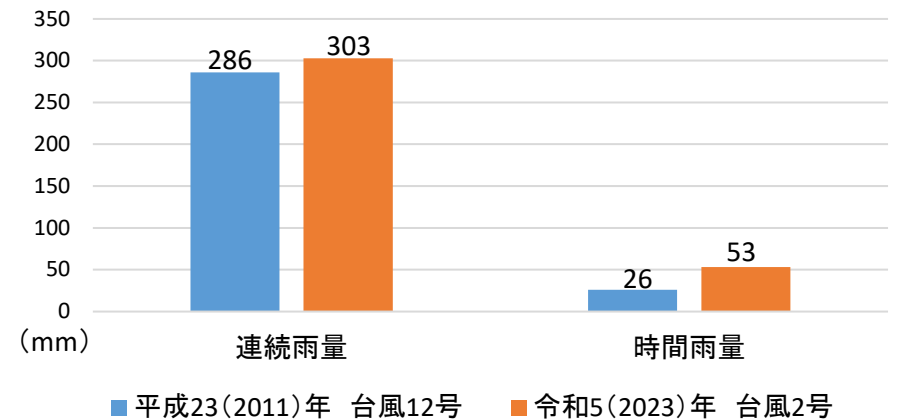


橋脚の洗掘防止対策を実施

洗掘防止対策(鋼矢板打設)



【連続雨量、時間雨量の比較】



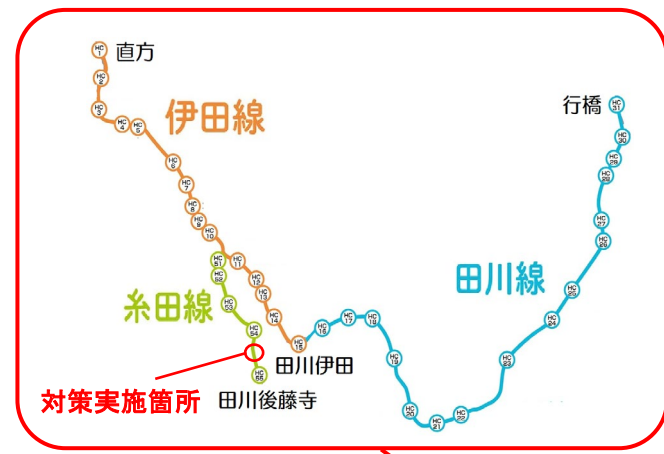
# 鉄道沿いの斜面崩壊を未然に防止し、交通機能を確保 (平成筑豊鉄道:福岡県田川市)

効果概要:平成筑豊鉄道糸田線において法面固定対策を実施することで、令和5年6月下旬から7月上旬にかけて九州北部地方で線状降水帯が発生した際、法面崩落による線路への土砂流入被害はなく、交通機能を維持できた。

府省庁名:国土交通省

- 実施主体:平成筑豊鉄道株式会社
- 対策の概要:法面防護設備の整備  
(コンクリート吹付による法面固定)
- 事業費:1,000万円(令和3年度)  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)300万円)

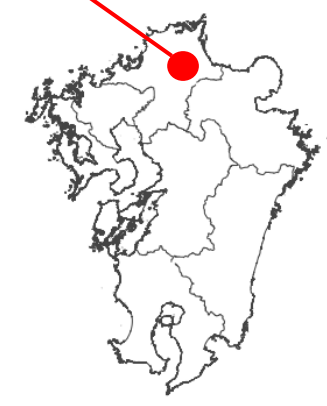
※令和2年度3次補正予算を含む



対策未実施の田川線では大雨による被害が発生【令和5年6月30日～7月1日】(総雨量:301mm)



線路陥没



糸田線の対策箇所では大雨による被害発生なし



対策前

落石発生(令和2年3月)



対策後

コンクリート吹付による法面固定



切取崩壊



# 鉄道沿いの斜面崩壊を未然に防止し、交通機能を確保 (静岡県伊東市)

5か年加速化対策

3か年緊急対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

効果概要: 3か年緊急対策及び5か年加速化対策により、斜面对策を実施。令和5年6月の台風2号及びそれに伴う前線の活発化による大雨では、連続降水量214mmを観測したが、法面崩落による鉄道施設の被害を未然に防止した。

府省庁名: 国土交通省

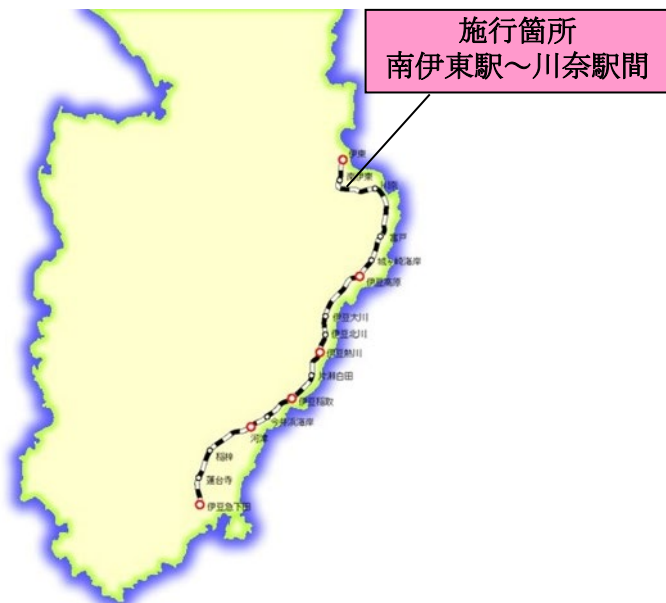
- 実施主体: 伊豆急行株式会社
- 対策の概要: 法面防護設備の整備  
(法面固定・防護柵)
- 事業費: 約1.0億円(平成30～令和3年度)  
(うち5か年加速化対策による事業費0.2億円)  
(うち3か年緊急対策による事業費0.4億円)

法面固定等を実施した結果、被害なし  
(令和5年6月 大雨)

〔 令和5年6月2日～3日 〕  
連続降水量214mm



平成26年台風18号では防護壁上部の斜面(写真奥側)が崩壊隣接する未整備箇所(写真手前側)を含め法面固定を実施



**効果概要:** 台風等の自然災害時における長期停電による航路標識の消灯の未然防止を図るため、予備電源(非常用発動発電機)を整備して電源喪失対策を講じた。令和5年台風6号の影響によって、同地域において8月2日に12時間の停電が発生したが、非常用発動発電機が起動し、航路標識の機能を維持した。

**府省庁名:** 国土交通省 海上保安庁

■ **実施主体:** 海上保安庁 第十一管区海上保安本部

■ **対策の概要:**

- ・電源室の設置
- ・予備電源(非常用発動発電機)の整備  
(連続運転可能時間72時間)

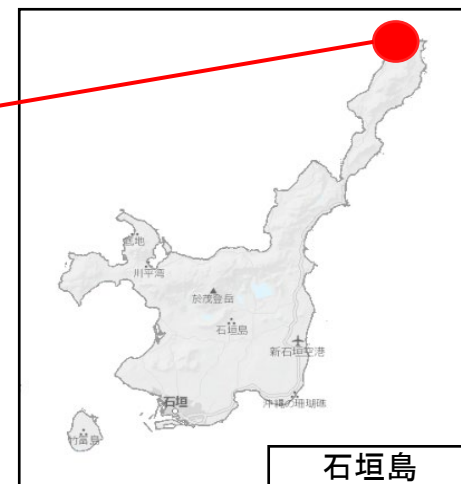
■ **事業費:** 約2,000万円(令和4年度)

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約2,000万円)

■ **対策の経緯**

令和元年房総半島台風や令和2年の台風の影響により、長期停電が発生し、主要な灯台や船舶通航信号所が運用不能となり、船舶交通に支障が生じたことを踏まえ、予備電源の整備又は主電源の太陽電池装置化による電源喪失対策を講じているもの。

整備前



整備後





# 海上保安施設の耐災害性向上による海上保安通信の維持 (沖縄県糸満市)

効果概要: 令和5年6月1日からの大雨や台風2号の影響で、沖縄県糸満市等で停電が発生したが、同市所在の喜屋武NAVTEX送信所(※)については、緊急対策として整備した非常用電源設備からの給電により同送信所の稼働が継続され、航行船舶に対する台風情報等の海上安全情報の送信を維持することができた。

府省庁名: 海上保安庁

※NAVTEX送信所…船舶の安全航行に必要な気象警報や航行警報、海難情報などの海上安全情報の放送を実施

■ 実施主体: 海上保安庁

■ 対策の概要:

陸上通信施設の点検を行い、耐災害性の向上の観点から更新の必要性が判明した箇所として非常用電源設備(発電機)設置の対策を講じたもの。

■ 事業費: 約1,700万円(令和2年度)

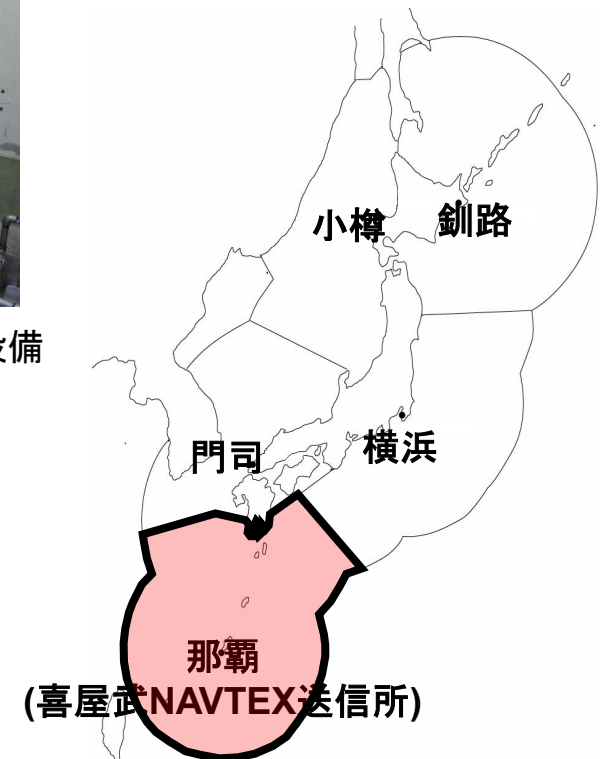
(うち3か年緊急対策による事業費約1,700万円)

■ その他:

喜屋武NAVTEX送信所所在の糸満市内では、470戸の停電が発生。(沖縄電力HPより)



緊急対策として整備した非常用電源設備



NAVTEX送信所の通信範囲  
(沿岸から約300海里(約555km))

## 線状降水帯の予測精度向上に向けた取組(全国)

効果概要: 令和5年の出水期も、台風や線状降水帯等による大雨が発生。線状降水帯による大雨発生の可能性について半日程度前からの呼びかけや、線状降水帯の発生をお知らせする情報発表の前倒しにより、線状降水帯による大雨の危機感をより早く伝え、自治体の早期の防災対応に寄与。

府省庁名: 気象庁

■ 実施主体: 気象庁

■ 事業概要: 線状降水帯の予測精度向上のため、水蒸気観測機器の整備や強化したスーパーコンピュータを活用した予測技術の開発等を進め、以下の情報提供を開始。

- 線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけを開始(令和4年6月)
- 線状降水帯の発生をお知らせする情報をこれまでより最大30分程度前倒して発表する運用を開始(令和5年5月)

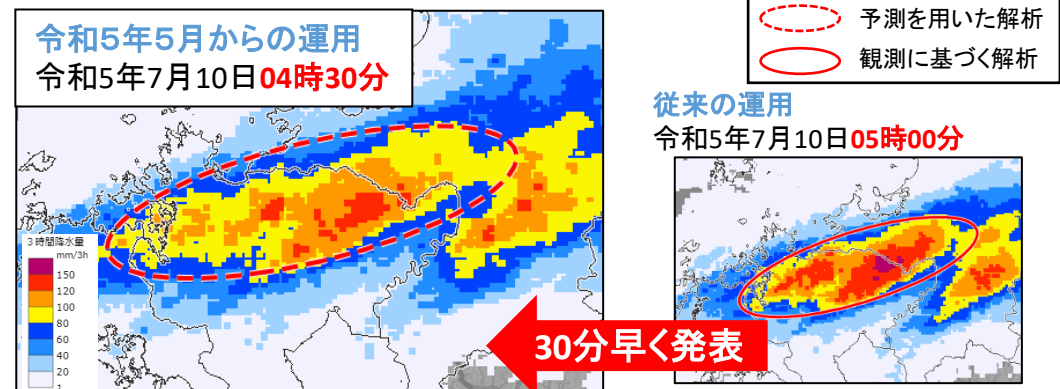
## 線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ

## 令和5年実績

	運用開始前の想定 (令和元年～3年の データから検証)	令和5年
適中	4回に1回程度	<b>22回中9回</b>
見逃し	3回に2回程度	<b>23回中14回</b>

※ 適中した9回以外にも、3時間降水量が150mm以上となった事例が3回あり

## 線状降水帯の発生をお知らせする情報発表の最大30分程度前倒し





# 浸水推定図の整備(福岡県久留米市周辺)

**効果概要:** 令和5年梅雨前線による大雨で、浸水被害が発生した久留米市周辺の浸水の範囲と深さを示した浸水推定図を迅速に整備した。整備した浸水推定図は、九州地方整備局をはじめ、福岡県や久留米市等で被害状況の把握に利用された。

**府省庁名:** 国土交通省

■ 実施主体: 国土交通省 国土地理院

■ 対策の概要:

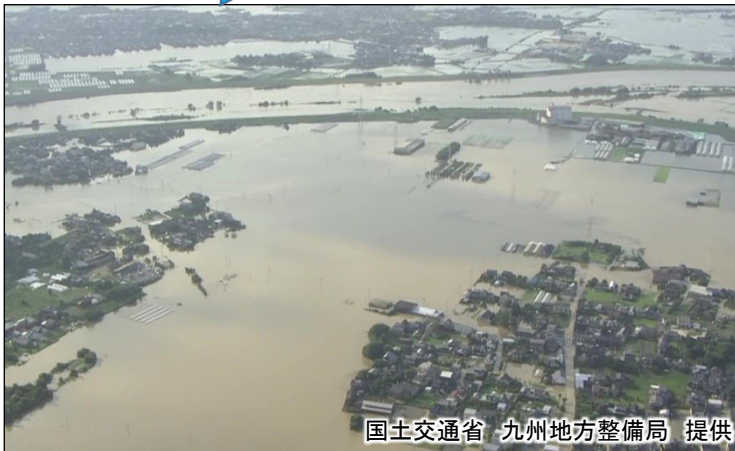
令和5年梅雨前線による大雨における被害状況を迅速に把握するため、標高データと災害対策用ヘリコプターから撮影された画像をもとに、浸水の範囲と深さを地図上に示した浸水推定図を整備、提供した。

■ 効果:

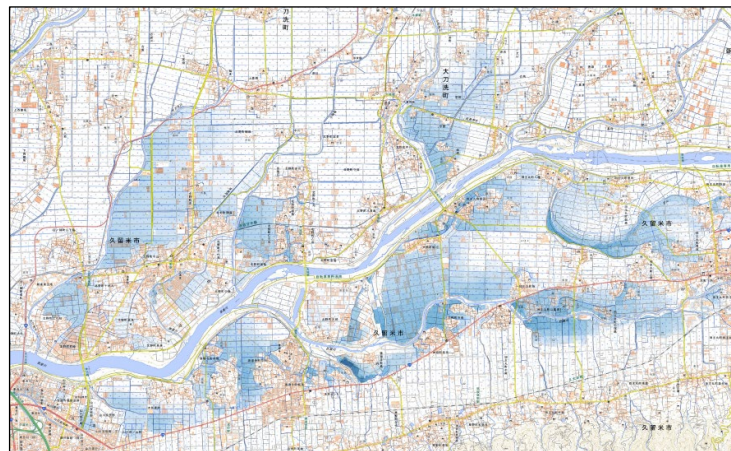
- ・九州地方整備局
- ・福岡県庁
- ・久留米市役所 等で被害状況の把握に利用

水害発生時  
(7月10日)

迅速に浸水推定図を整備・提供(7月11日)



被害状況(久留米市)



浸水推定図(中心部分抜粋)



被害状況の把握



# 避難場所の整備(和歌山県日高川町)

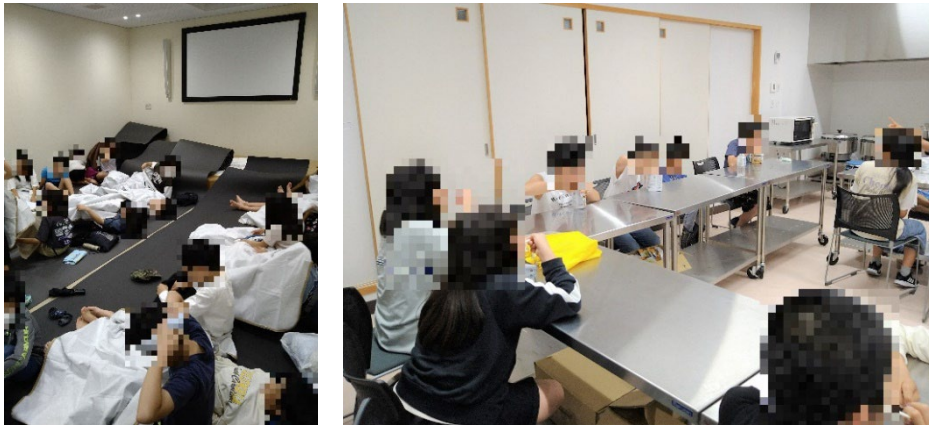
**効果概要:** 南海トラフ地震の津波浸水が想定されている日高川町において、都市防災総合推進事業を活用し、液状化の恐れがない高台に避難施設を整備した。当該施設は、救援物資の集積・搬送拠点機能、平時の防災学習機能を兼ね備えており、指定緊急避難場所に指定されている。令和5年6月の大雨では、一時避難場所として、和歌山県内に修学旅行に来ていた京都市立花園小学校の児童をはじめ、62名が避難した。

府省庁名: 国土交通省

- 実施主体: 和歌山県日高川町
- 施設名 : 日高川町防災センター
- 対策の概要及び事業費:

主な対策内容	事業費	対策期間
避難場所「日高川町防災センター」の整備 ・ BF: 備蓄倉庫、機械室 ・ 1F: 避難フロア (500人避難可能) (平常時: 防災学習シアター、防災展示スペース等) ・ 屋外施設: 駐車場、マンホールトイレ 等	約7.7億円	H27~H30

## 避難時の様子



(出典: 京都市立花園小学校より提供)

京都市立花園小学校の先生からのコメント  
 「阪和道と一般道が通行止めになり、立ち往生していたところ、近くの防災センターに避難しました。おかげさまで子どもたちは一晩安全に過ごし、元気に帰校できました。」



施設全景



備蓄倉庫



防災学習シアター



# 避難場所の整備(福岡県朝倉市)

効果概要:平成29年7月九州北部豪雨災害にて被害を受けた朝倉市において、都市防災総合推進事業を活用し、避難施設を整備した。当該施設は、指定緊急避難場所に指定されており、令和5年7月の大雨では、地域住民20名が、集落の孤立が解消するまでの間、避難した。

府省庁名:国土交通省

- 実施主体:福岡県朝倉市
- 施設名 :志波地域防災拠点施設(旧志波小学校を改修)
- 対策の概要:

地域	主な対策内容	事業費	対策期間
志波	避難場所「志波地域防災拠点施設」の整備(改修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・380人避難可能</li> <li>・災害時:指定緊急避難場所としての活用のほか、ボランティアセンターや物資一時集積所としても活用する。</li> <li>・平常時:志波地域の防災力の向上を図るため、防災訓練や地域活動、研修会等を通じて、防災教育の場として活用する。</li> </ul>	約2.4億円	R3~R5
他の地域	避難場所・防災広場の整備(市内6箇所)、復興まちづくり計画策定(市内全域)	約8.1億円	R1~R5



施設全景

- その他:

朝倉市では、平成29年7月九州北部豪雨災害において、河川氾濫や土砂崩れ等により、市内全体に甚大な被害を被った。その経験から各地域に、避難場所や防災広場を整備することにより、新たな災害への対策を講じ、毎年大雨の度に指定緊急避難場所として活用されている。



避難室  
(平常時は研修室)



避難場所運営室  
(平常時は施設管理室)

# 小学校の避難所機能の強化(秋田県秋田市)

**効果概要:** 令和5年7月豪雨の際、猛暑のため空調のある教室棟を避難所として開放した。トイレ改修前は湿式で暗く、老朽化により不衛生な印象であったが、全面的に改修済みで衛生面が向上していたため、避難者に感染症などの発生が無く、また、明るく、快適で安心なトイレを使用することで避難者の心身の負担の軽減につながった。

**府省庁名:** 文部科学省

- 実施主体: 秋田県秋田市
- 施設名: 秋田市立築山小学校
- 対策の概要: 校舎トイレの大規模改修
- 事業費: 約6,200万円(令和4年度)

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約6,200万円)

## ■ 効果:

日常、児童生徒が使用するにあたって、トイレが新しくなったことにより衛生面が向上し、避難所として利用した際にも、避難者の心身の負担の軽減に効果があった。

また、手洗いを手動水栓から自動水栓としたことや、扉を無くしたことにより、接触感染のリスクを軽減した。



改修前  
・湿式床、手動水栓で不衛生



改修前  
・個室、大便器が老朽化



全面改修し、湿式床から乾式床へ。手洗いは手動から自動へ。



改修後  
・乾式床、自動水栓で衛生的



改修後  
・個室、大便器を改修

衛生的で明るく、快適で安心なトイレとなり、避難者の心身の負担を軽減できた。



# 急傾斜地の安全対策により安心・安全な教育研究環境を確保 (沖縄県中頭郡西原町)

効果概要: 老朽化により法枠の落下や法面の崩落等が発生している急傾斜地について安全対策を行った。安全対策の実施により、令和5年台風6号で1日当たり260.5mm、1時間当たり最大31.5mmの降水量を観測したが、法面の崩落等の被害は生じなかった。

府省庁名: 文部科学省

■ 実施主体: 国立大学法人 琉球大学

■ 対策の概要:

布製型枠工法による急傾斜地の安全対策

■ 事業費: 約5,500万円(令和3~4年度)

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約5,500万円)

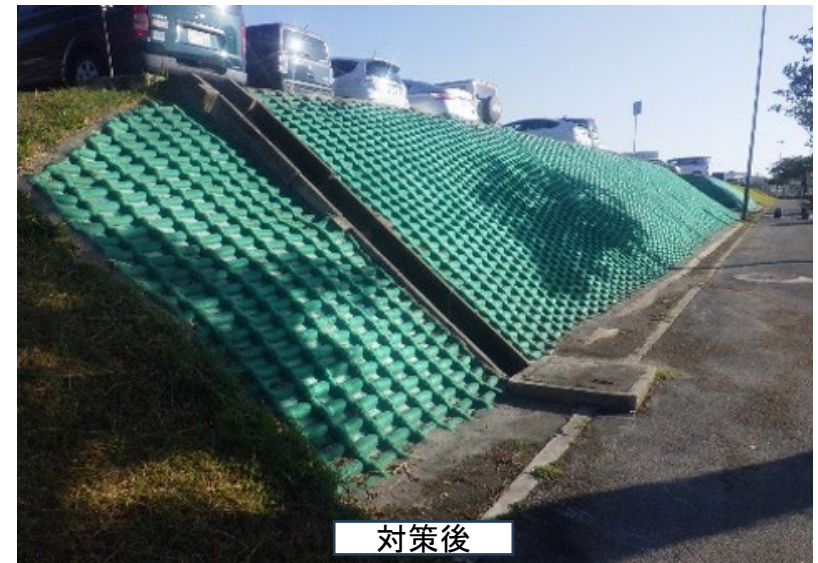
■ 効果:

対象となる急傾斜地に隣接する道路については、附属学校の児童生徒、大学の学生・教職員が日常的に使用しており、災害時には地域住民の避難経路としての利用も想定される。急傾斜地の安全対策を実施することで、安心・安全な教育研究環境と地域における災害時の安全が確保された。



対策前

老朽化による法枠の崩落が発生しており  
通行者に危害を及ぼす危険があった



対策後

# 給排水設備の更新により大学キャンパスの浸水被害を防止 (熊本県熊本市)

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

効果概要: 豪雨時に浸水被害を及ぼしていた合流式の排水設備について分流式へ改善を行った。令和5年梅雨前線による大雨では、1日当たり190mm、1時間当たり最大53mmの降水量を観測したが、浸水被害は生じなかった。

府省庁名: 文部科学省

■ 実施主体: 国立大学法人 熊本大学

■ 対策の概要:

- ・排水設備を合流式から分流式へ改善
- ・老朽化した給水管・ガス管を耐震性・耐食性の高いポリエチレン管に更新

■ 事業費: 約2.5億円(令和3~4年度)

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約2.5億円)

■ 効果:

改修前は、雨水と汚水を同系統の管で排水する合流式の排水設備を採用しており、豪雨時の衛生面にも課題があった。更新にあたって、新たに雨水排水管を新設し、分流式に切り替えることにより、豪雨時でも安心・安全に使用できる教育研究環境を確保した。



対策前の被害状況



対策前



新設した浸透側溝



対策後

雨水排水用の浸透側溝を新設することで、排水能力が向上し、令和5年の大雨では浸水被害は発生しなかった(1日当たり190mmの降水量を観測)

平成24年の大雨で大学キャンパスが浸水  
(1日当たり183mmの降水量を観測)



## 警察情報通信基盤の耐災害性向上による警察通信の維持(全国)

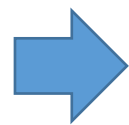
効果概要: 令和5年梅雨前線による大雨、台風第6号及び台風第7号に伴い、全国各地の無線中継所で停電が発生したが、無線中継所に整備した非常用電源設備による給電が行われ、警察通信の維持に必要な機能が確保された。

府省庁名: 警察庁

- 事業主体: 警察庁
- 対策の概要: 無線中継所の非常用電源設備の点検を行い、経年劣化、災害対応能力等の観点から更新の必要性が判明した箇所について対策を講じた。
  - ※ 非常用電源設備の更新: 全国で約180箇所
- 事業費: 約24億円 (平成30年度、令和元年度、令和2年度)  
(うち3か年緊急対策による事業費約24億円)
- 効果: 非常用電源設備からの給電により、災害救助活動や治安維持に必要な警察無線等の警察通信を維持

### 災害による商用電源の停電期間

- 令和5年梅雨前線による大雨  
福岡県 約1日間 など
- 令和5年台風第6号及び第7号  
三重県 約1日間  
沖縄県 約6日間 など



非常用電源設備  
により警察通信  
を維持



警察通信の維持のために更新した無線中継所の非常用電源設備

# 警察用航空機を活用した被災状況に関する情報収集（千葉県茂原市）

効果概要：整備した警察用航空機（ヘリコプター）を活用し、被災状況に関する情報収集を実施することで、適切な部隊運用・指揮に貢献した。

府省庁名：警察庁

- 事業主体：警察庁、全国47都道府県警察
- 事例の場面：千葉県茂原市
- 対策の概要：警察の災害対処能力を向上させるため、老朽化した警察用航空機を更新整備し、航空機動力を確保する。
- 事業費：約10.9億円（令和元年～令和3年度）
- 効果：  
千葉県警察において、警察庁が整備・配分した警察用航空機を活用し、台風第13号により発生した被災状況を把握するため、上空からの情報収集を実施したことで、適切な部隊運用・指揮に貢献した。

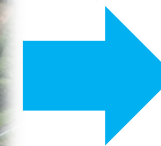
警察用航空機



上空からの情報収集の様子(千葉県茂原市)



伝送



警察本部、警察庁、首相官邸等



効果概要: 令和5年6月29日からの大雨の影響により富山県南砺市内で発生した土砂災害に対し、土砂災害対策として整備した装備資機材を活用して迅速に土砂等を除去し、被災者の救出救助を実施した。

府省庁名: 警察庁

- 事業主体: 警察庁、全国47都道府県警察
- 事例の場面: 富山県南砺市
- 対策の概要: 災害現場において、倒壊家屋や流出土砂等から迅速に要救助者を発見・救出するため、救出活動等の妨げとなる材木や土砂を取り除くための災害救助活動用バックホウの整備を行う。
- 事業費: 約2.5億円(平成30年度)  
(うち3か年緊急対策による事業費約2.5億円)
- 効果: 富山県警察において、警察庁が各都道府県警察に土砂災害対策のために整備・配分した災害救助活動用バックホウを活用し、令和5年6月29日からの大雨の影響により公道に流出した土砂を除去し、迅速かつ的確な救出救助活動を実施した。

災害救助活動用バックホウ



効果的に活用

活用状況 (富山県南砺市)



### 3. 5tダンプを活用した災害廃棄物の撤去支援(秋田県秋田市)

効果概要：令和5年7月14日からの梅雨前線に伴う大雨による災害に際し、災害派遣要請を受けた陸上自衛隊は、大規模災害等対処能力の向上のため秋田駐屯地に整備された装輪車両（3.5tダンプ）を活用し、秋田県秋田市において災害廃棄物延べ約888.2tの撤去支援を実施した。

府省庁名：防衛省

#### 3. 5tダンプによる災害廃棄物の輸送

■ 実施主体：陸上自衛隊

■ 対策の概要：

大規模災害発生時において、災害廃棄物の除去及び物資輸送等を実施するために必要な装輪車両（3.5tダンプ）を所要の駐屯地に整備し、自衛隊の災害派等対処能力の向上を図った。

■ 事業費：約67億円（令和3年度）

■ 秋田市における活動状況：

今夏の災害に際し、陸上自衛隊は、延べ約510名の隊員を派遣し、災害廃棄物延べ約888.2tの撤去支援を実施した。





## 治山事業による事前防災効果(福島県いわき市)

効果概要: 福島県いわき市においては、令和5年9月の台風第13号に伴う大雨により斜面崩壊が発生したが、5か年加速化対策により治山対策を実施した箇所については、事前防災効果を発揮した。

府省庁名: 農林水産省

■ 実施主体: 林野庁関東森林管理局

■ 対策の概要:

山地災害発生リスクの高い地区における  
治山対策の実施(山腹工6箇所ほか)

■ 事業費: 1億6千万円(令和3年度)

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)  
1億6千万円)

■ 効果:

福島県いわき市では、令和5年9月の台風13号※に伴う大雨により斜面崩壊・土砂流出が発生したが、5か年加速化対策により令和3年度に山腹工(植生マット伏工ほか)を実施した箇所については、山腹斜面の表面侵食が防止され、斜面崩壊による土砂流出が抑制された。

※ 日最大降水量: 194.0mm  
時間最大降水量: 71.0mm

## 治山対策の実施状況(R3)



山腹工の実施状況(斜面下部から望む)

## 土砂流出の抑制状況(R5)

5か年加速化対策  
(山腹工)を実施したこと  
により、山地災害なし

令和5年9月台風により  
斜面崩壊・土砂流出発生





効果概要: 令和5年の台風6号の影響で発生した土砂崩れにより国道197号が通行止めになった際に、既設の林道が代替路として機能した。  
府省庁名: 農林水産省

## ■ 実施主体: 高知県津野町

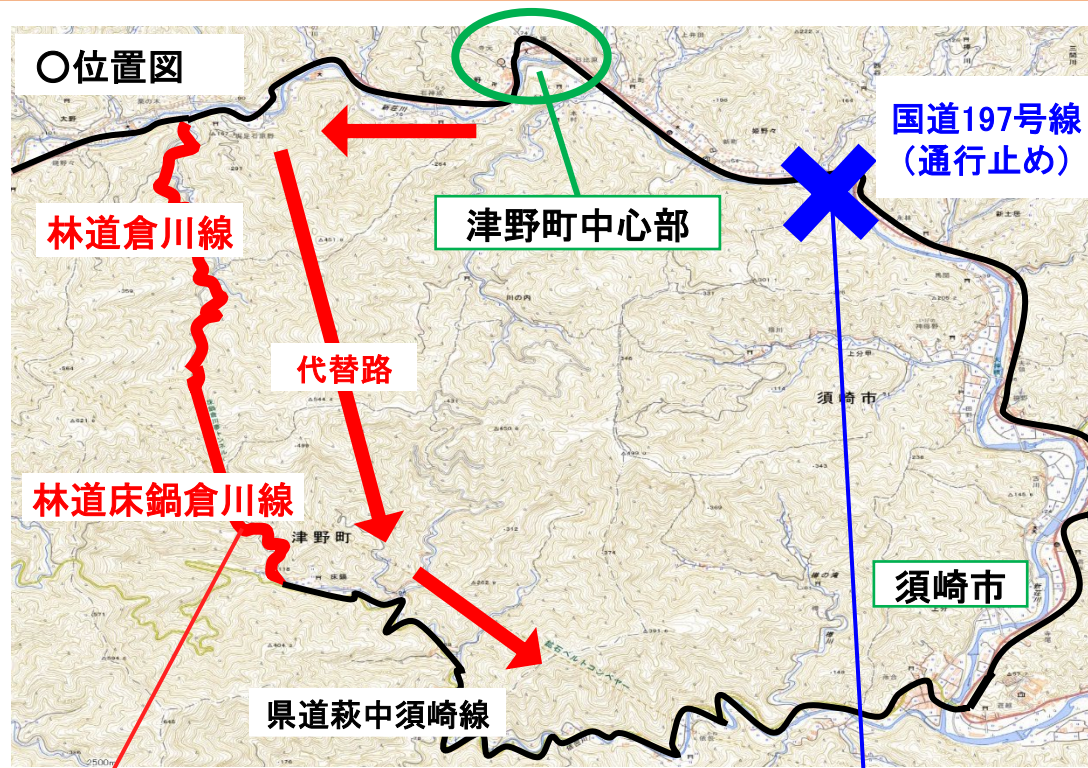
## ■ 効果を発揮した施設:

- 林道倉川線  
(昭和7年度着工、平成2年度開通)
- 林道床鍋倉川線  
(平成10年度着工、平成15年度開通)

## ■ 効果

令和5年の台風6号(8月8日)の影響で発生した土砂崩れにより、高知県須崎市と津野町中心部をつなぐ主要道である国道197号線が全面通行止めとなった。

その際に、始点と終点でそれぞれ国道と県道に接続している林道倉川線と林道床鍋倉川線が、国道復旧までの代替路として機能したことで、津野町と須崎市間の通行が維持された。





# 東大場・島排水機場の防災・減災対策(茨城県水戸市大場町)

5か年加速化対策

災害時の効果発揮事例

効果概要: 近年、地区内上流部の開発により地区内排水の流出量が増加してきており、既存の機場ポンプが対応しきれなくなったため、排水ポンプ等の更新を行った。令和5年6月の台風第2号の際には、連続雨量207.5mmを記録したが、湛水被害増大を防止した。

府省庁名: 農林水産省

- 実施主体: 茨城県
- 対象施設: 東大場・島排水機場
- 事業概要: 農地の湛水被害増大を防ぐため、排水ポンプ等を更新し、排水能力機能の向上を行う。

## 【取組地域の概要】

○位置: 茨城県水戸市



ひがしおおば しま  
東大場・島排水機場

事業名	事業費	対策期間
農村地域防災減災事業	607百万円	H25~R4
うち5か年加速化対策	25百万円	R2

対策前

ポンプ口径  
φ550×1台  
φ500×2台  
φ300×1台

排水能力 2.03m<sup>3</sup>/s

防災工事

対策後

ポンプ口径  
Φ800×1台  
Φ500×3台

排水能力 3.05m<sup>3</sup>/s

## 対策の効果

対策前:H23年9月豪雨(連続雨量158.5mm)



対策後: 台風2号(連続雨量207.5mm)通過2日後の状況



- ・豪雨時に排水路が溢水し、農地や住宅地に被害を及ぼしていた。
- ・本事業で排水能力を強化。  
2.03/m<sup>3</sup>/s → 3.05m<sup>3</sup>/s(約1.5倍)
- ・この結果、令和5年6月の台風2号(連続雨量207.5mm(水戸気象台))においても被害なし。

**湛水被害なし**

## 庄川左岸地区の防災・減災対策(富山県砺波市ほか)

効果概要: 農業用排水路及び洪水調整池を整備・改修したことにより、地区全体の排水機能を回復させました。令和5年7月豪雨では、最大日雨量213mmを記録しましたが、農地や周辺住宅地の湛水、農業用水利施設等の被害を未然に防止しました。

府省庁名: 農林水産省

## ■ 実施主体: 富山県

## ■ 対策の概要:

近年の流域開発に伴う排水の流出形態の変化により農業用排水施設の排水機能が低下。

排水路の改修及び洪水調整池の新設整備を行い、地区全体の排水機能を回復。

## 庄川左岸地区の事業量

地区	事業量	
	排水路工 (km)	洪水調整池 (箇所)
庄川左岸(全体)	41.8	7
庄川左岸一期	15.1	2
庄川左岸二期	10.0	3
庄川左岸三期	8.0	2
庄川左岸四期	8.7	-

## 【取組地域の概要】

○位置: 富山県砺波市ほか



## ■ 事業費

事業名	事業費	対策期間
農村地域防災減災事業(庄川左岸一期・二期・三期・四期)	24,440百万円	H22~R5
うち3か年緊急対策(三期・四期)	900百万円	H30
うち5か年加速化対策(三期・四期)	3,362百万円	R2~R4

## ■ 効果

整備前  
平成20年7月豪雨  
最大時間雨量: 32mm  
最大日雨量: 114mm

平成20年7月豪雨  
水路からの溢水状況



平成20年7月豪雨(最大日雨量114mm)では、水路からの溢水により道路及び農地が冠水。

整備後  
令和5年7月豪雨  
最大時間雨量: 56mm  
最大日雨量: 213mm

令和5年7月豪雨  
適正な洪水調整及び  
調整池の湛水状況



排水路に新設した余水吐へ雨水が流入している様子。余水は幹線排水路に流入する。



新設した調整池に雨水を湛水している様子

令和5年7月豪雨では、排水路の機能回復及び洪水調整池の整備により、溢水被害による大きな作物への影響はありませんでした。